

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月7日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社ハウテレビジョン
【英訳名】	Howtelevision, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 音成 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル32階
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 清水 伸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル32階
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 清水 伸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自2021年2月1日 至2021年7月31日	自2022年2月1日 至2022年7月31日	自2021年2月1日 至2022年1月31日
売上高 (千円)	560,722	761,340	1,144,334
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,941	225,802	44,633
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	6,105	172,267	79,388
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	227,662	58,250	230,602
発行済株式総数 (株)	1,294,400	1,339,100	1,299,800
純資産額 (千円)	296,143	613,558	386,830
総資産額 (千円)	793,041	1,181,011	786,734
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.73	130.31	61.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	128.94	60.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	51.6	48.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	176,209	476,138	130,991
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	47,253	33,297	69,917
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	32,144	8,765	62,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	407,866	743,547	309,471

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年5月1日 至2021年7月31日	自2022年5月1日 至2022年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.03	97.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1) 経営成績の状況

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2022年6月の有効求人倍率が1.27倍（前年同月は1.13倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.9%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染症の第七波やウクライナ情勢といった懸念事項は残りつつも、雇用環境は前年同期に比べ大幅な改善傾向にあり、一部の業種や地域においては人手不足の様相を呈しております。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2023年卒）」においては、2023年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が83.3%（2022年7月1日時点。前年同月は80.5%）と、前年同月を上回る水準となっております。社会全体が徐々に経済活動を後押しする体制に戻りつつあること、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものになりつつあり、特に優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の最終年度を迎えております。前事業年度においては、スカウト機能のリニューアルや売上成長の再加速によるキャリアプラットフォーム事業の安定的な高成長を維持しつつ、新たなCtoCサービス立ち上げによる新収益モデルの創出に取り組み、計画を上回る営業利益を達成いたしました。当社は、当事業年度を利益拡大フェーズと位置づけ、これらの事業施策の継続に加え、新卒・中途採用市場において有意なシェアを獲得するため、取引先企業数の拡大や会員数の増大に取り組み、プラットフォーム価値の最大化を目指します。中長期的な視点においては、より市場規模が大きいと想定される知見共有市場及びキャリアアップ支援市場への展開を図ってまいります。

当第2四半期累計期間においては、戦略的なマーケティング展開による会員獲得に加え、取引先企業数の拡大を指向し、採用マッチング市場におけるシェア拡大を図ってまいりました。また、従来から実施してきたオンライン企業説明会の開催に加え、2月には福岡でオフラインイベントを開催し好評を博しました。

当事業年度を利益拡大フェーズと位置付けたことを踏まえ、市場シェアの拡大を目指していくため、社内で最も重視する指標を当事業年度より「累積取引社数」及び「累積会員数」としております。当第2四半期会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は、761社（前期末から53社増）となりました。また、累積会員数は、447,785人（前期末から64,808人増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は761,340千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は225,565千円（前年同期は営業損失3,063千円）、経常利益は225,802千円（前年同期は経常損失3,941千円）、四半期純利益は172,267千円（前年同期は四半期純損失6,105千円）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より423,028千円増加し、876,452千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加434,076千円であります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より28,751千円減少し、304,559千円となりました。主な増減要因は、繰延税金資産の減少39,685千円及び譲渡制限付株式の付与等に伴う投資その他の資産「その他」の増加13,414千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より177,786千円増加し、558,783千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加246,117千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少23,360千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より10,237千円減少し、8,670千円となりました。減少要因は長期借入金の減少10,255千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より226,728千円増加し、613,558千円となりました。主な増減要因は、減資等による資本金の減少172,352千円、減資による振替や新株予約権行使による新株発行に伴う資本剰余金の増加225,922千円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加172,267千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ434,076千円増加し、743,547千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は476,138千円(前年同期は176,209千円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益225,802千円、減価償却費38,311千円、契約負債の増加額246,117千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は33,297千円(前年同期は47,253千円の支出)となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出32,311千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は8,765千円(前年同期は32,144千円の支出)となりました。収入要因は、新株の発行による収入24,850千円であり、支出要因は長期借入金の返済による支出33,615千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,339,100	1,345,100	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,339,100	1,345,100	-	-

- (注) 1. 2022年8月1日から2022年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2022年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日 (注)1	15,100	1,339,100	8,250	58,250	8,250	253,387

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2022年8月1日から2022年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,300千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
音成 洋介	東京都港区	670,000	50.20
音成 恵里	東京都港区	134,000	10.04
エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	100,000	7.49
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	49,200	3.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	33,900	2.54
柏木 拳志	大阪府大阪市阿倍野区	14,600	1.09
中村 得郎	東京都新宿区	13,500	1.01
今村 馨剛	大阪府大阪市都島区	13,500	1.01
藪谷 直樹	東京都三鷹市	12,500	0.94
佐々木 康太郎	東京都杉並区	10,000	0.75
計	-	1,051,200	78.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,333,100	13,331	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	1,339,100	-	-
総株主の議決権	-	13,331	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハウテレビジョン	東京都港区赤坂一丁目12番32号	4,300	-	4,300	0.32
計	-	4,300	-	4,300	0.32

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式94株が含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,471	743,547
売掛金	113,365	84,541
貯蔵品	6,660	9,220
その他	26,077	40,428
貸倒引当金	2,150	1,286
流動資産合計	453,423	876,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,081	79,201
その他	29,102	25,973
有形固定資産合計	110,183	105,175
無形固定資産		
ソフトウェア	86,678	92,962
その他	3,755	-
無形固定資産合計	90,434	92,962
投資その他の資産		
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	51,412	11,726
その他	2,310	15,724
投資その他の資産合計	132,692	106,420
固定資産合計	333,310	304,559
資産合計	786,734	1,181,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	46,648
未払法人税等	20,415	13,848
契約負債	54,228	300,346
その他	116,343	77,939
流動負債合計	380,996	558,783
固定負債		
長期借入金	10,255	-
資産除去債務	8,653	8,670
固定負債合計	18,908	8,670
負債合計	399,904	567,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,602	58,250
資本剰余金	226,602	452,525
利益剰余金	73,280	98,987
自己株式	166	166
株主資本合計	383,758	609,596
新株予約権	3,071	3,962
純資産合計	386,830	613,558
負債純資産合計	786,734	1,181,011

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	560,722	761,340
売上原価	167,919	144,538
売上総利益	392,802	616,801
販売費及び一般管理費	395,866	391,235
営業利益又は営業損失( )	3,063	225,565
営業外収益		
受取利息	2	1
受取保険金	-	800
還付加算金	149	-
その他	10	0
営業外収益合計	161	801
営業外費用		
支払利息	1,039	565
営業外費用合計	1,039	565
経常利益又は経常損失( )	3,941	225,802
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	3,941	225,802
法人税、住民税及び事業税	1,462	13,848
法人税等調整額	701	39,685
法人税等合計	2,164	53,534
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,105	172,267

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	3,941	225,802
減価償却費	36,899	38,311
株式報酬費用	9,030	9,464
貸倒引当金の増減額( は減少)	239	864
受取利息	2	1
支払利息	1,039	565
売上債権の増減額( は増加)	6,692	28,823
棚卸資産の増減額( は増加)	749	2,560
契約負債の増減額( は減少)	101,475	246,117
その他	17,423	58,137
小計	167,628	487,521
利息の受取額	2	1
利息の支払額	1,039	565
法人税等の還付額	9,752	-
法人税等の支払額	133	10,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,209	476,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,730	986
無形固定資産の取得による支出	43,522	32,311
資産除去債務の履行による支出	1,500	-
敷金の回収による収入	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,253	33,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	35,004	33,615
株式の発行による収入	2,860	24,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,144	8,765
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	96,812	434,076
現金及び現金同等物の期首残高	311,053	309,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,866	743,547

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、同一契約に複数の履行義務が含まれている場合には、対価は各履行義務の独立販売価格に基づき比例的に配分しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,288千円増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(は減少)」は、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」として、それぞれ表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれる「貯蔵品」は6,660千円であります。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、現時点では当社の会計上の見積りには重要な影響がないと判断しており、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

ただし、今後の状況の変化によっては当第3四半期会計期間以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
給料及び手当	109,782千円	130,493千円
貸倒引当金繰入額	239千円	864千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	407,866千円	743,547千円
現金及び現金同等物	407,866	743,547

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月27日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第2四半期累計期間において資本金が172,352千円減少し、資本剰余金が225,922千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金は58,250千円、資本剰余金は452,525千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
新卒サービス	616,929
中途サービス	144,410
顧客との契約から生じる収益	761,340
その他の収益	-
外部顧客への売上高	761,340

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円73銭	130円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	6,105	172,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	6,105	172,267
普通株式の期中平均株式数(株)	1,291,677	1,321,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	128円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	14,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権(2020年3月11日取締役会決議 新株予約権の数110個、普通株式11,000株)は希薄化効果を有することとなりました。

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月6日

株式会社ハウテレビジョン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウテレビジョンの2022年2月1日から2023年1月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウテレビジョンの2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。